

事務事業名		健康増進事業等推進協力支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	片柳利幸	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6915	一般	4	1	1	健康増進事業等推進協力支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S57年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		一部委託		
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		1-5			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
各郡市医師会、歯科医師会を取りまとめている、(一社)栃木県医師会及び(一社)栃木県歯科医師会の協力を得て、県内の健康増進事業において一層の推進を図るため、交付金を交付する。						【市の活動】 (一社)栃木県医師会、(一社)栃木県歯科医師会へ請求書に基づき、交付金を交付する						
※(一社)栃木県医師会は、県内12の郡市医師会の会員医師、(一社)栃木県歯科医師会は県内11の郡市歯科医師の会員歯科医師で構成された組織						【(一社)栃木県医師会、(一社)栃木県歯科医師会の活動】 各種委員会活動、市民フォーラム等の開催						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)				
		医師会の数	箇所	12	12	12	12					
		歯科医師会の数	箇所	11	11	11	11					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)				
		市人口	人	123,182	122,582	121,522	120,683					
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標						
医師、歯科医師の協力により、疾病の予防及び重症化防止、また健(検)診を受診することにより、疾病の早期発見と早期治療を図り、健康の保持増進を図る。						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
						乳幼児健診受診者数	人	3,746	3,638	3,444	3478	
						特定健診受診者数	人	1,814	1,679	1,634	3405	
						歯周疾患検診受診者数	人	119	292	364	320	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。						上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
						健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.8	75.8	73.6	77.0	78.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	586	586	586	586			
	事業費計(A)	千円	586	586	586	586	0		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		推進協力交付金	586	推進協力交付金	586	推進協力交付金	586	推進協力交付金	586
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	1	1	3	3			
	人件費計(B)	千円	4	4	12	12	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	590	590	598	598	0		

事務事業名	健康増進事業等推進協力支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昭和57年老人保健法により保健事業が実施されてきたが、生活習慣病は増加し、医療費は益々増加している。そのため、平成20年度から医療制度改革により老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律」と改正され、基本健康診査は医療保険者が実施することとなる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 各種健(検)診や専門職による健康増進事業を推進するためには、医師会・歯科医師会の協力が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の健康増進及び疾病予防や重症化防止のためには、医師会、歯科医師会の協力が必要であるため、市が実施することが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 県が各市町の人口割により、医師会及び歯科医師会への交付額を決定し、市が交付しているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市町が実施すべき各種健(検)診事業及び健康増進事業は、医師会、歯科医師会の協力なしでは実施不可能であり、医師、歯科医師及び各医療機関の協力は得られているため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 県が各市町の交付金額を決定するため、削減する余地はない。交付金の事務局は県が担っており、市としては交付金の支払のみであり、人件費の削減の余地はないと考える。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 交付金であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	健(検)診事業や健康増進事業は市民がいきいきと生活できるようにするためのものであり、医師会等の協力を得なければ、実施できないため、廃止・休止はできないと考える。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
		維持	○ ×
		低下	× ×